

# 一 般 会 計



## 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

平成30年9月3日

豊能町長 池田 勇夫

### 平成29年度一般会計歳入歳出決算に ついて

平成29年度の一般会計歳入は6,842,333,259円で、前年度に比べ15,630,244円、0.2%の増、歳出は6,659,824,619円で、前年度に比べ22,784,756円、0.3%の増となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額42,990,000円を差し引いた実質収支は、139,518,640円で、前年度に比べ5,668,953円、3.9%の減となっています。また、経常収支比率は98.5%となり、平成28年度(97.5%)と比べて1.0ポイントの増となりました。これは、地方交付税や譲与税・交付金などの増により、経常一般財源が増加したものの、人件費や物件費、繰出金などの経常的経費が増加したことによるものです。

歳入については、地方交付税が90,056千円の増、譲与税・交付金が13,806千円の増

となったものの、町税は前年度より 53,153 千円の減となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が 161,736 千円の減となっています。平成 28 年度は吉川小学校耐震化事業など、大規模な普通建設事業の実施に伴う国庫支出金があったため、平成 29 年度の歳入が減少しているところです。また、府支出金は 30,374 千円の減、町債は地域防災行政無線整備事業債などの増により、253,617 千円の増となっています。

歳出は、人事院勧告等の影響などにより、給料が 29,763 千円、共済費が 9,215 千円の増となっています。また、工事請負費は地域防災行政無線整備事業などの大規模な事業により、220,779 千円の増となっています。一方で、水道事業会計への補助金や豊能郡環境施設組合負担金、臨時福祉給付金などの減により、負担金補助及び交付金が 59,247 千円の減、積立金が 108,781 千円の減、繰出金が 29,491 千円の減などとなっています。

結果として、平成 29 年度の実質収支は 139,518 千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、平成 29 年度に策定した「とよの・再始動計画」を進めることにより、経費の削減や事務の効率化に取り組み、持続可能なまちづくりを目指していきます。

以上、平成 29 年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	25	26	27	28	29
歳入総額	6,762,286	6,538,044	6,884,986	6,826,703	6,842,333
町税	2,072,108	2,011,154	1,952,456	1,917,873	1,864,720
地方交付税	2,109,570	2,030,652	2,241,570	2,119,093	2,209,149
普通交付税	1,781,860	1,744,719	1,881,100	1,811,020	1,923,559
繰入金	223,214	224,837	71,285	309,637	349,985
基金繰入金	214,005	224,126	38,968	158,571	294,490
町債	636,424	558,957	551,227	443,249	696,866
臨時財政対策債	432,824	378,405	356,347	292,231	296,868
歳出総額	6,499,548	6,190,425	6,534,472	6,637,040	6,659,825
報酬	276,336	277,095	262,286	235,188	242,168
給料	803,369	804,100	800,929	652,606	682,369
職員手当	689,625	734,581	617,414	619,931	554,243
共済費	310,986	318,219	324,532	262,529	271,744
需用費	258,960	249,669	269,535	230,302	224,253
委託料	694,771	592,218	605,278	638,129	661,309
工事請負費	479,139	234,168	380,140	311,392	532,171
負担金補助及び交付金	877,706	852,381	871,133	1,185,638	1,126,391
扶助費	472,766	479,037	520,663	527,359	531,821
償還金利子及び割引料	601,231	686,475	693,897	666,632	653,348
積立金	309,929	94,811	239,257	306,078	197,297
繰出金	493,977	642,573	612,131	688,220	658,729
形式収支	262,738	347,619	350,514	189,663	182,508
翌年度繰越財源	99,253	137,389	41,114	44,476	42,990
実質収支	163,485	210,230	309,400	145,187	139,518
基金残高(貸付金除く)	2,922,240	2,831,616	3,070,295	3,255,899	3,158,701

※基金残高は5月31日(出納閉鎖)時点の額(決算書の基金残高は3月31日時点)

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

### 歳入について

町税は、毎年度減少しています。平成29年度は前年度より53,153千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より117,176千円の増となっています。普通交付税は112,539千円の増、臨時財政対策債は4,637千円の増となっています。

町債は、地域防災行政無線整備事業などの大規模な普通建設事業により、平成29年度は前年度より253,617千円の増となっています。

### 歳出について

給料、共済費は、箕面市への消防事務の委託などにより平成28年度は大幅な減となりました。平成29年度は人事院勧告等の影響などにより給料が29,763千円の増、共済費が9,215千円の増となっています。また、職員手当は、退職手当の減などにより前年度より65,688千円の減となっています。

工事請負費は、大規模工事の有無により年度によって大幅に増減しますが、平成29年度は地域防災行政無線整備事業などにより前年度より220,779千円の増となっています。

負担金補助及び交付金は、水道事業会計への補助金や豊能郡環境施設組合負担金、臨時福祉給付金の減などにより、前年度より59,247千円の減となっています。

積立金は、平成28年度は旧吉川財産区基金への積立てがありました。平成29年度は前年度より108,781千円の減となりました。

繰出金は、平成29年度は介護保険特別会計事業勘定繰出金の減などにより、前年度より29,491千円の減となりました。

### 基金について

平成27年度以降は増加傾向であった基金残高は、平成29年度は財政調整基金の取り崩しにより97,198千円の減となりました。

## 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
町税	1,864,719,751	1,917,872,775	△ 53,153,024	△ 2.77
町民税(個人)	1,103,081,581	1,142,768,159	△ 39,686,578	△ 3.47
町民税(法人)	36,760,635	40,678,000	△ 3,917,365	△ 9.63
固定資産税	650,911,400	656,586,494	△ 5,675,094	△ 0.86
軽自動車税	33,447,800	32,689,900	757,900	2.32
町たばこ税	40,518,335	45,150,222	△ 4,631,887	△ 10.26
地方譲与税	56,949,000	57,222,000	△ 273,000	△ 0.48
地方揮発油譲与税	16,501,000	16,713,000	△ 212,000	△ 1.27
自動車重量譲与税	40,448,000	40,509,000	△ 61,000	△ 0.15
交付金	382,119,564	367,588,341	14,531,223	3.95
利子割交付金	7,903,000	4,648,000	3,255,000	70.03
配当割交付金	22,273,000	16,934,000	5,339,000	31.53
株式等譲渡所得割交付金	22,318,000	9,830,000	12,488,000	127.04
地方消費税交付金	293,238,000	305,164,000	△ 11,926,000	△ 3.91
ゴルフ場利用税交付金	7,363,564	8,204,341	△ 840,777	△ 10.25
自動車取得税交付金	29,024,000	22,808,000	6,216,000	27.25
地方特例交付金	4,218,000	4,429,000	△ 211,000	△ 4.76
地方交付税	2,209,149,000	2,119,093,000	90,056,000	4.25
普通交付税	1,923,559,000	1,811,020,000	112,539,000	6.21
特別交付税	285,590,000	308,073,000	△ 22,483,000	△ 7.30
交通安全対策特別交付金	3,106,000	3,348,000	△ 242,000	△ 7.23
分担金及び負担金	62,516,929	64,335,262	△ 1,818,333	△ 2.83
使用料及び手数料	72,733,448	75,298,953	△ 2,565,505	△ 3.41
国庫支出金	420,888,058	582,624,239	△ 161,736,181	△ 27.76
府支出金	399,483,600	429,857,567	△ 30,373,967	△ 7.07
財産収入	6,427,097	7,919,293	△ 1,492,196	△ 18.84
寄附金	21,016,617	14,181,498	6,835,119	48.20
繰入金	349,985,509	309,636,745	40,348,764	13.03
基金繰入金	294,490,000	158,570,640	135,919,360	85.72
特別会計繰入金	55,495,509	18,632,586	36,862,923	197.84
財産区繰入金	0	132,424,363	△ 132,424,363	皆減
土地改良区繰入金	0	9,156	△ 9,156	皆減
繰越金	189,663,152	350,513,941	△ 160,850,789	△ 45.89
諸収入	102,491,534	79,533,401	22,958,133	28.87
町債	696,866,000	443,249,000	253,617,000	57.22
うち臨時財政対策債	296,868,000	292,231,000	4,637,000	1.59
計	6,842,333,259	6,826,703,015	15,630,244	0.23

- ・ 町税は、全体で53,153千円の減となっています。個人町民税の減(△39,687千円)、固定資産税(△5,675千円)の減が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。地方揮発油譲与税は212千円の減、自動車重量譲与税は61千円の減となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。全体で14,531千円の増となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等税額控除分)によるものです。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は112,539千円の増、特別交付税は22,483千円の減となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。242千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。耕地災害復旧費分担金などの減により、1,818千円の減となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、幼稚園使用料などの減により、2,566千円の減となっています。
- ・ 国庫支出金は、臨時福祉給付金に係る補助金や学校施設環境改善交付金などの減により、161,736千円の減となっています。
- ・ 府支出金は、賦課徴収に係る補助金などが増となったものの、耕地災害復旧費補助金や市町村振興補助金、ふれあい文化センター運営費補助金などの減により、30,374千円の減となっています。
- ・ 財産収入は、基金運用収入などの減により、1,492千円の減となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の増により6,835千円の増となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計及び財産区などからの繰入金です。財政調整基金繰入金150,000千円、退職手当基金繰入金66,899千円が主なものとなっています。また、ふるさとづくり基金繰入金は8,012千円であり、充当した事業は下記のとおりです。

○町政PR事業【とよのんPR活動事業】	74千円
○永寿荘管理事業【永寿荘改修事業】	984千円
○吉川保育所管理事業【吉川保育所管理事業(教材)】	200千円
○観光事務事業【豊能いいとこ写真集作成事業】	356千円
○学校教育充実事業【子どもの読書活動推進事業】	1,998千円
○小学校教育振興事業【小学校教育振興事業(ICT機器)】	2,000千円
○中学校教育振興事業【中学校教育振興事業(ICT機器)】	2,000千円
○ひかり幼稚園管理事業【ひかり幼稚園管理事業(教材)】	200千円
○ふたば園管理事業【ふたば園管理事業(教材)】	200千円

- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、160,851千円の減となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より22,958千円の増となっています。これは、自治体クラウド・モデル団体支援事業助成金や水道事業分退職手当負担金などの増によるものです。
- ・ 町債は、地域防災行政無線整備事業債285,000千円などにより、253,617千円の増となっています。

## 町税の状況

### 町税全体

単位(円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	1,811,738,000	1,909,632,368	1,864,719,751	657,346	44,255,271	97.65
前年度(B)	1,883,575,000	1,960,877,963	1,917,872,775	1,717,464	41,287,724	97.81
増減額(A-B)	△ 71,837,000	△ 51,245,595	△ 53,153,024	△ 1,060,118	2,967,547	△ 0.16
増減率(%)	△ 3.81	△ 2.61	△ 2.77	△ 61.73	7.19	

### 現年度分

#### 個人町民税

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	1,063,967,000	1,104,770,080	1,097,962,459	0	6,807,621	99.38
前年度(B)	1,114,382,000	1,139,409,120	1,133,444,911	0	5,964,209	99.48
増減額(A-B)	△ 50,415,000	△ 34,639,040	△ 35,482,452	0	843,412	△ 0.10
増減率(%)	△ 4.52	△ 3.04	△ 3.13		14.14	

#### 法人町民税

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	28,200,000	36,435,800	36,185,800	0	250,000	99.31
前年度(B)	36,000,000	40,814,200	40,109,700	50,000	654,500	98.27
増減額(A-B)	△ 7,800,000	△ 4,378,400	△ 3,923,900	△ 50,000	△ 404,500	1.04
増減率(%)	△ 21.67	△ 10.73	△ 9.78		△ 61.80	

#### 固定資産税

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	636,772,000	652,758,200	646,917,000	0	5,841,200	99.11
前年度(B)	647,847,000	656,892,400	650,759,086	141,300	5,992,014	99.07
増減額(A-B)	△ 11,075,000	△ 4,134,200	△ 3,842,086	△ 141,300	△ 150,814	0.04
増減率(%)	△ 1.71	△ 0.63	△ 0.59		△ 2.52	

#### 軽自動車税

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	31,720,000	33,686,000	33,107,900	0	578,100	98.28
前年度(B)	32,021,000	32,767,800	32,253,600	0	514,200	98.43
増減額(A-B)	△ 301,000	918,200	854,300	0	63,900	△ 0.15
増減率(%)	△ 0.94	2.80	2.65		12.43	

#### たばこ税

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	42,075,000	40,518,335	40,518,335	0	0	100.00
前年度(B)	45,150,000	45,150,222	45,150,222	0	0	100.00
増減額(A-B)	△ 3,075,000	△ 4,631,887	△ 4,631,887	0	0	0.00
増減率(%)	△ 6.81	△ 10.26	△ 10.26			

### 滞納繰越分(全税目)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
本年度(A)	9,004,000	41,463,953	10,028,257	657,346	30,778,350	24.19
前年度(B)	8,175,000	45,844,221	16,155,256	1,526,164	28,162,801	35.24
増減額(A-B)	829,000	△ 4,380,268	△ 6,126,999	△ 868,818	2,615,549	△ 11.05
増減率(%)	10.14	△ 9.55	△ 37.93	△ 56.93	9.29	

### 不納欠損処分の内訳

	即時停止		停止後3年経過		停止中に時効		時効		計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
個人町民税	360,468	9	19,257	1	64,030	2	116,926	2	560,681	14
法人町民税	41,365	1	0	0	0	0	0	0	41,365	1
固定資産税	0	0	0	0	0	0	40,900	2	40,900	2
軽自動車税	0	0	0	0	4,000	1	10,400	4	14,400	5
計	401,833	10	19,257	1	68,030	3	168,226	8	657,346	22



平成29年度起債事業一覧 (特別会計借入分を含む)

(単位：千円, %)

事業区	分	業	業	名	起債対象 事業費	財源			内 訳		資金内訳	借入利率	
						国府支出金	地方債	その他	一般財源				
土木	債	町	道	等	4,526	2,489	1,800			237	財政融資資金	1,800	0.100
				維持	8,100	4,455	2,900			745	財政融資資金	2,900	0.100
				補	2,800	1,540	1,100			160	財政融資資金	1,100	0.100
				修	28,000	15,400	11,300			1,300	財政融資資金	11,300	0.100
教育	債	東	能	勢	(注) 47,798		47,798		0	銀行等縁故	47,798	0.453	
				中	25,920		19,400		6,520	地方公共団体金融機構	19,400	0.400	
消防	債	消	防	署	27,099		20,300		6,799	地方公共団体金融機構	20,300	0.010	
				救	6,220		4,600		1,620	地方公共団体金融機構	4,600	0.010	
				急	285,044		285,000		44	地方公共団体金融機構	285,000	0.010	
				車	5,828		5,800		28	地方公共団体金融機構	5,800	0.010	
臨時財政	債	臨	時	財	(注) 296,868		296,868		0	財政融資資金	292,036	0.050	
				政						地方公共団体金融機構	64,832	0.050	
一般	会	計	合	計	738,203	23,884	696,866	0	17,453				
下水道	債	流	域	下	16,009		15,900		109	財政融資資金	15,900	0.500	
				水	12,400		12,400		0	銀行等縁故	12,400	0.620	
特別	会	計	合	計	28,409	0	28,300	0	109				
総			合	計	766,612	23,884	725,166	0	17,562				

\* (注)は、東能勢中学校施設整備事業債(借換分)、臨時財政対策債、下水道事業債(特別措置分)は借入額を事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 155,944千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 1,559,207千円

（単位：千円）

事業名		平成29年度 決算額	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
社会福祉	1	障害者福祉事業	289,954	136,423	67,400	0	0	13,452	72,679
	2	高齢者福祉事業	28,735	0	633	0	6,474	3,377	18,251
	3	児童福祉事業	218,738	130,788	28,968	0	3,051	8,735	47,196
	4	医療費助成事業	88,529	162	41,486	0	1	7,322	39,558
	5	その他の社会福祉事業	31,546	833	14,513	0	0	2,530	13,670
	小 計		657,502	268,206	153,000	0	9,526	35,416	191,354
社会保険	1	国民健康保険事業	156,967	21,604	67,776	0	0	10,556	57,031
	2	介護保険事業	285,577	1,398	699	0	0	44,273	239,207
	3	後期高齢者医療事業	328,674	0	35,324	0	0	45,815	247,535
	小 計		771,218	23,002	103,799	0	0	100,644	543,773
保健衛生	1	健康増進事業	55,294	83	785	0	1,712	8,233	44,481
	2	予防接種事業	35,548	0	9	0	583	5,459	29,497
	3	診療所事業	38,192	0	0	0	0	5,965	32,227
	4	その他の医療関係事業	1,453	0	0	0	0	227	1,226
	小 計		130,487	83	794	0	2,295	19,884	107,431
		1,559,207	291,291	257,593	0	11,821	155,944	842,558	

地方消費税交付金の平成29年度の当初予算額は300,277千円、うち社会保障財源化分は160,884千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況(一般会計 積立取崩型基金)

(単位:円)

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	公共施設 整備基金	ふるさとづくり 基金	文化振興 基金	旧吉川財産区 基金
H28決算書記載額	H29.3.31現在	2,228,260,532	676,572	618,129,438	86,531,000	90,682,414	155,424,767	114,337,723
H28出納閉鎖期間中異動 (H29.4.1~H29.5.31)	積立	3,627,859		880,821	6,016	14,181,498	250,000	
	取崩し	16,527,000				7,689,000	32,874,000	
H28決算額	H29.5.31現在	2,215,361,391	676,572	619,010,259	86,537,016	97,174,912	122,800,767	114,337,723
H29年度中異動 (H29.6.1~H30.3.31)	積立	72,594,000						
	取崩し							
H29決算書記載額	H30.3.31現在	2,287,955,391	676,572	619,010,259	86,537,016	97,174,912	122,800,767	114,337,723
H29出納閉鎖期間中異動 (H30.4.1~H30.5.31)	積立	2,505,116		100,911,068	2,513	21,016,617	261,424	
	取崩し	150,000,000		66,899,000		8,012,000	31,853,000	37,726,000
H29決算額(基金残高)	H30.5.31現在	2,140,460,507	676,572	653,022,327	86,539,529	110,179,529	91,209,191	76,611,723

## 地方債現在高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還金			平成29年度末 現在高
			元金	利子	計	
1.公共事業等債	105,427	9,700	13,315	746	14,061	101,812
2.災害復旧事業債	13,946		731	19	750	13,215
3.緊急防災・減災事業債	26,716		1,166	370	1,536	25,550
4.全国防災事業債	71,100		149	312	461	70,951
5.教育・福祉施設等整備事業債	727,618	67,198	117,216	10,353	127,569	677,601
(1)学校教育施設等整備事業債	507,421	67,198	90,663	7,936	98,599	483,957
(2)社会福祉施設整備事業債	34,206		3,755	606	4,361	30,451
(3)一般廃棄物処理事業債	2,836		444	44	488	2,392
(4)一般補助施設整備等事業債	183,155		22,354	1,767	24,121	160,801
6.一般単独事業債	282,667	315,700	76,070	1,436	77,506	522,297
うち防災対策事業債	72,891	24,900	11,106	248	11,354	86,684
うち緊急防災・減災事業債(H25～)	128,785	290,800	23,438	243	23,681	396,147
7.厚生福祉施設整備事業	17,813		11,067	266	11,333	6,746
8.財源対策債	122,214	7,400	8,271	1,578	9,849	121,343
9.都道府県貸付金	151,017		14,910	2,940	17,850	136,107
10.臨時財政特例債	1,175		1,175	39	1,214	0
11.減税補てん債	186,726		39,126	1,296	40,422	147,600
12.臨時税収補てん債	4,627		4,627	59	4,686	0
13.臨時財政対策債	4,294,885	296,868	286,951	28,741	315,692	4,304,802
14.水道出資債	28,880		2,663	375	3,038	26,217
合計	6,034,811	696,866	577,437	48,530	625,967	6,154,241

※端数調整あり